

安倍政治に代わる選択肢を探る

—安倍改憲を阻む共同から戦争法廃止の連合政権へ—

福祉国家構想研究会連続講演会第2回・at 京都講演 2017. 07. 29 渡辺 治

はじめに

- 1) いま、安倍政治に代わる政治の選択肢・対抗軸が求められている
都議選はその切実さを示したが、安倍政治に代わる選択肢は示すことができなかった
安倍政権は危機に、しかし民進党も後退、内紛、解党・分裂の危険
c f. 選択肢とは何か→2つの条件
対抗する政治実現の担い手=受け皿、対抗する政治の構想=料理
- 2) 安倍政権は安倍改憲の実行に死にものぐるいで挑もうとしている
戦後日本の最大の岐路がやってきた
- 3) 福祉国家研は、09年以来、新自由主義政治と軍事大国化に代わる対抗構想づくり→終着点づくり
社会保障憲章・基本法、医療、財政、教育、雇用、安保のない日本 (参考文献)
しかし現実には全く逆の動き→日米共同作戦、9条改憲、アベノミクス
そこで現実から出発して終着点に接近する道探らねば、市民の切実な期待に応えることにはならない
- 4) 2つの課題にどう立ち向かうか
安倍改憲を阻む、市民のかつてない幅の広い共同の経験から安倍政治に代わる選択肢をつくる
いま必要なのは、安倍の悪政を阻む共同から、安倍政治に代わる政治をつくる共同へ
安倍政治に代わる共同は、悪政阻む共同からしか生まれない、
逆に悪政阻む共同そのままでは安倍政治に代わる共同をつくることはできない
いまこそ、安倍改憲を阻む共同で安倍改憲を挫折させ、安倍政治に代わる選択肢を

1 いま、安倍政治に対する選択肢が求められている

(1) 参院選、都議選が示した選択肢の必要性、緊急性

- (a) 先駆としての16参院選32の1人区で表れた事態
11の1人区で野党統一候補勝利、敗北した選挙区でも前進
安倍政治に代わる選択肢への国民の期待が顕在化した
→1人区は自民党の大票田、新自由主義による自民党離れ、「仕方のない支持」地域、ここで異変
- (b) 都議選が示した事態
 - 1) 安倍自民党の、2010年以来7年ぶりの大敗(資料1)
 - ・10年以来、新自由主義の受益者層の増大、2極分解で自民党票増大、逆転
 - ・自民党大敗の要因→共謀罪強行採決、加計学園、森友にみられる行政私物化への怒りの爆発
背後に安倍政治の2本柱、新自由主義と改憲への怒りが鬱積、しかしその爆発にまではなっていない
自民党、全選挙区で満遍なく票を落とし、順位は変動せず (資料2)
高所得地域も低所得地域でも減少に差がない (資料3)
 - 2) 野党共闘派は全都レベルで選挙共闘できず伸び悩んだ→安倍不信の声の受け皿となり得ず
共産党は健闘したが、得票率現状維持 (資料4)、議席2増し、民進党激減、社民党0
共産党の善戦・健闘の理由→共闘への献身が、対抗軸の一員としての期待を

3) 都民ファの躍進-安倍政治に対する幻滅の深さと、対抗軸の欠如、期待の現れ

①都民ファは自民党に対する不信の受け皿がないため。選択肢として選んだわけではない

(1) 09都議選と比べると、自民党の得票率は低い、都民ファの得票率は民主党に及ばない

*自民25.88、22.53、09年民主党40.79、都民ファ無所属、追加公認含めても38.18

(2) 16参院選1人区と比べた無党派層の動き

*参院選、青森無党派の65%が野党統一候補に、自民の15%、公明の25%も

ところが、都議選、無党派の30%都民ファ、共産に20%、民進に10%

(3) 朝日世論調査「自民党に対抗できる政党は必要だと思いますか」に82%、イエス

ところが、都民が国政に進出してほしい42%、ほしくない36% (参考資料)

c f. 野党も受け皿になってない 民進支持率7→5、共産4→4、自由1→0

(4) 7月24日付け、毎日、日経世論調査

*7月2日、都議選で都民ファ圧勝の理由-安倍政権への批判51%、小池知事への期待39%

*都民ファ国政進出 日経期待41%、しない48%、毎日、期待36%、しない48%

②都民ファ票は、保守票の総結集

-自民党保守票の獲得+公明党票の獲得+民進党票の獲得、保守掘り起こし (資料5)

(c) 都議選と国政-選択肢がないまま安倍政権倒れるようなことあれば、安倍亜流政権、共闘分断の危険

毎日世論調査 自民党の安倍に代わる人31%、野党から25%、新しい政党23%、安倍続投7%

(2) 市民と野党の共闘はどこまで来たか-選択肢・対抗軸の現在-

(a) 5年ぶりの共同は、その特徴から、安倍政治に代わる選択肢-担い手となる力を持った

戦争法反対・廃止の共同・3つの特徴

1) 戦争法反対の共同は、地域で広がった-九条の会や地域の市民運動の経験を受けついで

2) 戦争法反対運動の共同は、戦争法強行採決後も続き、戦争法廃止の共同へ発展-2000万署名

3) 総がかりが、「市民連合」、市民と野党の共闘を生み、戦後初の野党選挙協力を生みだした

(b) 選択肢への期待はどう現れたか-東北5県の事例

①共同は、自公比例合計得票率と野党合計得票率の差をひっくり返した

山形合計得票率の差は18.25ポイント、青森14.39ポイント

②大逆転、2つの要因

1 野党統一候補への選択肢としての期待

青森 無党派層の65%、自民支持の15%、公明支持の25%、おおさかの62%

山形 無党派の79%、自民支持の29%、公明支持の38%、維新の67%

2 それを票に結びつけた運動のフル稼働-戦争法反対の地域での共闘が力に

・東北6県市町村長九条の会が統一に精力的な調整

・市民連合など市民と野党共闘組織

(c) 戦争法反対・廃止の共同は、なぜ参院選で安倍政治を倒すことができなかったのか?

連合や民進一部の言う共同のせい間違い、共同ではなく、共同の弱さのせい

1) 受け皿組織は作れたが、その受け皿は欠けていた-複数区、大都市圏では共同できず

2) 受け皿に盛る料理は、国民には貧弱-平和の料理だけ、それも不十分

安倍政治に対する「平和」と「暮らし」の2つの柱という押し出しにはならなかった

安倍政治の悪政阻止の共同ではあったが、国民に安倍政治に代わる選択肢を示すまでにはいっていない

(d) ポスト参院選の進展

- 1) 新潟県知事選の共同は大きな前進 戦争法反対の共同、16参院選森ゆうこ選挙の共同の深化
- 2) 仙台市長選の勝利は共同の運動の継続
無党派層(40%)の半数、自民・公明の2割弱、菅原無党派の4分の1
郡50代以上、菅原40代以下で郡上回る

2 「安倍改憲」で戦後日本の最大の岐路がやってきた

(1) 5・3安倍改憲のねらい

(a) 5・3改憲提言4つの特徴 (参考資料・読売新聞)

- 1) 2020年改憲施行という目標設定、
- 2) 9条改憲本命
- 3) 9条改憲に9条加憲方式
- 4) 教育無償化等とのセット

(b) 安倍提言のねらい-戦争法反対・廃止の共同がつくりだした困難打開の切り札

- 1) 共同がつくりだした3つの困難
 - 1 改憲多数派の要、民進党が安倍改憲反対に旗幟鮮明
 - 2 市民と野党共闘が継続し衆院選295小選挙区の共同が結成されると、衆院選の3分の2は不可能
 - 3 野党共同のもとで、3分の2の多数を結集するには自民党憲法改正草案では無理

2) 打開の決め手としての安倍改憲提言

- 1 8年12月に切れる衆院任期までの改憲実行
野党共闘分断できなくとも改憲実行
公明党、維新の会を最初から改憲共闘に組み込む手だて、野党分断できなくとも国民投票で勝てる
9条2項削除という改憲論の伝統放棄、2項を残す
加憲方式は「一步退き」「苦肉の提案」伊藤哲夫 (参考資料・明日への選択)

(c) 9条加憲の危険性-3項、あるいは9条の2での自衛隊保持追加

-自衛隊認めることと、自衛隊保持を憲法に書くこと、根本的に違う

- 1) 9条規範の根本的転換
- 2) 自衛隊を「9割の国民に支持される」自衛隊をつくらせていた、9条2項の圧力がなくなる
自衛隊保持の憲法規定により自衛隊についての軍法、軍法会議可能
- 3) 戦争法により海外での武力行使を改憲された自衛隊の合憲化
- 4) さまざまな修飾語が入ると、それを根拠に9条2項の制約、再改変
たとえば、「国の独立と平和の維持のため」「国際社会の平和と安全の維持のための活動に参加」

(2) 安倍改憲阻止のかつてない規模の共同を

(a) 一致点は、安倍改憲阻止

16年参院選での合意、「安倍政権の下での憲法改正は許さない」4月5日合意 (資料6)

(b) かつてない規模の共同で安倍改憲を阻む

自民党保守の一部、広範な保守的宗教団体も
かつてない規模の署名運動-有権者の過半数署名と地域、国会での運動

(c) 目標は発議阻止、国民投票の前に潰す

18年通常国会での改憲発議を阻めば勝てる→安倍政権を解散か総辞職に追い込む

3 安倍改憲阻止の共同から、安倍政治に代わる野党連合政権へ

(1) なぜ、いま野党連合政権を言わねばならないか？

安倍政治の悪政阻止には一点共同だが、安倍政治に代わる政治を実現するには、政権共同でしか国民の、安倍政治を変えてもらいたいという強い思いは頂点に—それに応えるには、連合政権しかない
民進党が再生する道はこれしかない、共産党がその目標を実現する道はこれしかない

(2) 政党間の終着点の違いと途中駅までの共同—連合政権反対論を考える—

(a) 終着点の異なる政党同士は連合できないか

連合政権論には、民進党内から反対が強い。全く性格の異なる政党が連合政権を組むことはありえない
・反対論者は、党のアイデンティティ=党の終着駅の打ち出しと連立は相反するものにとらえている
終着点が変わっても、途中駅まで方向が一致していれば共同できるし、しなければ目標は達成できない

(b) 当面する大政治を実現する力としての連合政権

民進のなかには、選挙の共闘はいいが、政権共同まではという意見多い

連合政権反対派は、共闘は選挙勝利のためのみ、大政治実現のためには連合政権しかない

玄葉「共産党との共闘はあくまで一過性のものであり、政治の技術、知恵ですから。」(参考資料・中央

公論)

(3) 安倍改憲阻止の共同から連合政権をめざす共同へ

(a) 先行は、安倍改憲阻止の広範な共同の立ちあげを急ぐ

安倍政治を変える共同は、民進党は賛成していない

戦争法反対の共同、参院選の共同の教訓は、運動の共同から—安倍改憲阻む共同に参加するなかからその闘いのなかで民進党も共産党も変わる

(b) 次の総選挙は、安倍政治に代わる政治が正面から問われる公算

→福祉と憲法実現の野党連合政権を掲げて、野党連合で闘えるかが勝負

(4) 野党連合政権—2つの柱

(a) 市民連合と野党四党が合意した「考え方」が土台 (資料6)

これをバージョンアップしていく必要。しかし、最初の連合政権合意は、敷居は低くの原則で

(b) 野党連合政権構想の2つの柱

1) 平和と憲法：改憲に反対し、自衛隊の海外での武力行使はやめる

沖縄辺野古の米軍基地建設はやめさせる、普天間返還

2) 福祉と憲法：アベノミクス、新自由主義政治を止め福祉国家をつくる

福祉国家型財政への転換

福祉国家型民主的行政機構、裁判所、福祉国家型地方自治体への改革

秘密保護法、共謀罪など市民的自由の侵害法制の廃止、知る権利の拡充

4 野党連合政権で政治をどう変える—安保・外交政策を素材にして—

*以下、野党連合政権の政治を、安保外交政策を素材にして検討する

(1) 野党連合政権の安保外交政策・3つの柱

(a) 連合政権第1の課題—戦争法廃止により自衛隊の海外での武力行使、米軍との共同作戦体制をやめる

1) 戦争法により拡大した自衛隊の海外での、また米軍との共同作戦体制をもとに戻す

・自衛隊の活動を、2014年7月1日閣議決定前に戻す

—集団的自衛権行使禁止、他国の戦闘行為と一体化した活動の禁止

- ・限定的集団的自衛権の行使を再禁止（参考資料・平和安全法制）
- ・PKO等協力法改正をもとに戻す 駆けつけ警護、国際連携平和安全活動、を廃止
- ・後方支援目的での戦場への出動その他活動拡大—国際平和支援法を廃止
- ・米艦防護—自衛隊法95条の2の廃止

2) 関連して日米共同軍事活動の見直し

15 ガイドラインとその実行の進行阻止、ガイドライン実行に伴う根知米共同作戦司令部の廃止

3) 秘密保護法の廃止、「防衛計画の大綱」の見直し、国家安全保障会議の再編

(b) 中国、韓国、北朝鮮との植民地支配と侵略戦争への謝罪を前提としたアジア2国間関係の改善

2国間関係の紛争の平和的解決、武力不行使協定

北朝鮮との国交回復

(c) 日米同盟に代わる東北アジアの平和保障のためのイニシアティブ

6カ国協議の拡充と東北アジア朝鮮半島での核兵器使用禁止

(d) 沖縄辺野古基地建設中止、普天間基地の撤去（国外移転）

日米地位協定の改正（資料7）

(e) 国連外交の強化

核兵器禁止条約への賛成を手始めに国連の平和外交のイニシアティブ

(2) 野党連合政権の安保外交政策の実行に伴う諸問題

(a) 戦争法廃止は国民的事業

1) 戦争法廃止事業に立ち上がる3つの困難

① 戦争法廃止、ガイドライン廃棄はアメリカのアジア戦略に大きな齟齬

日米共同作戦体制はすでに進行、具体化、アメリカの妨害

② 自民党政権で続けられてきた政策の抜本変更

防衛省、自衛隊の抵抗、外務省、

③ 中国や北朝鮮の政策が進行し、連日東シナ海ではスクランブルが行われている

2) 戦争法廃止、自衛隊の海外での活動を抑止する政策実行の3条件

①連合政権への各党党首の入閣、政権運営参加が不可欠

②この政策についての国民の強い支持が不可欠、必要に応じ沖縄問題とともに国民に信を問う、不可欠

③東アジアレベルで一定のルールが形成されることが先行、並行

(b) 沖縄辺野古基地建設中止、普天間国外移転はいっそう困難な国民的事業

1) 課題は戦略的課題

この課題は日米安保体制の根幹にふれる課題となるばかりか、基地撤去であるため、アメリカとの合意

2) 日米地位協定の改正が不可欠

辺野古新基地建設についての日米合意の破棄、普天間返還について日米地位協定2条の改正が不可欠

辺野古新基地建設の白紙撤回、普天間基地返還の協議にはアメリカは容易に応じない。

日本側の武器は、安保条約第10条しかないが連合政権では、安保条約改定は一致点ではない

3) 沖縄の総意ばかりか、国民の意思を背景とせざるを得ない

(3) 民主党鳩山政権の経験を学ぶ必要

(a) 民主党政権はなぜ失敗したか、民進党も運動も教訓を（参考資料・中央公論）

料理は福祉国家的、しかし料理のつくりかたは運動を反映したが非民主的、担い手は脆弱

国民を信頼しなかった

(b) 鳩山政権における普天間国外・県外移転政策の挫折-失敗3つの教訓

1) 失敗は、アメリカの態度を甘く見た

海兵隊は戦略的に不必要だからオバマ政権も国外移転を了承するんじゃないか

アメリカが、普天間国外移転に応じなかったとき、それを押しつける手だてを考えていなかった

2) 国民にこの問題を訴えなかった、鳩山政権は解散、総選挙に訴えるべきであった

3) 担い手が脆弱であった、民主党事実上単独政権、社民党の閣外協力

共産党や運動が、観客、お手並み拝見にとどまった

普天間国外移転の一点で一致して応援、共闘を申し入れるべきであった

5 戦争法廃止から安保のない日本へ私たちの終着点はどこか

(1) 安保条約に基づく米軍基地の撤去と連合政権

(a) 連合政権政策でも、安保体制の根幹は残る

日本全土、沖縄の米軍基地、米軍と自衛隊の共同作戦・一体化

(b) 国民の合意を得て、安保条約の廃棄へ

安保廃棄や6条改正による基地国外移転は連合政権合意にはない

終着点についての宣伝を選挙の度に、安保によらない平和保障の前進と相俟って国民意識を変化させる

(c) 東北アジアの非核化、軍備縮小、平和保障協定の先行

(d) 安保条約(資料8)の廃棄、改定による米軍基地撤去

(2) 自衛隊の2段階にわたる改組・改革・廃止

(a) 自衛隊改組の条件-東北アジアの平和保障からアジアレベルの平和保障、アジアレベルの地域経済圏

国連の権威回復、国連のイニシアティブの強化、国境紛争についての解決ルール

多国籍企業の活動を規制し各国の地場産業や中小企業を保護する緩やかな地域経済圏、その拡充

(b) 自衛隊の2段階的縮小・改組、廃止

1) 第1段階

安保条約の廃棄をふまえ、自衛隊の対米従属性を断ち切る自衛隊改革、自衛隊の違憲性は大きく除去

2) 第2段階

国民の合意を得つつ、自衛隊の改組、縮小、3組織への編成替え

非武装の国際援助隊、海上保安庁と結合して国境警備隊、災害救援隊の拡充

むすびにかえて

安倍改憲を阻むかつてない市民の共同を急いで、その共同を、安倍政治を変える共同へ

共同は地域から、国政と地域のキャッチボール

各党の終着駅、社会像を大いに議論し、安倍政治に代わる、途中駅まで行く目標を確認しよう

参考文献

福祉国家と基本法研究会編『新たな福祉国家を展望する』旬報社、2012年

渡辺治・福祉国家構想研究会編著『日米安保と戦争法に代わる選択肢』大月書店

にいがた自治体研究所編『県民は、なぜ米山知事を選んだのか』